

令和 5 年度

事業者番号	2102	事業所番号	210200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越ヶ谷小学校	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	中町1番41号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	【越ヶ谷小学校の概要】 事業内容：地方教育行政業務 職員数：46人、敷地面積：12,201㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	0.0211 t-CO ₂ /㎡
	平成29年度に市内全小中学校45校に空調機器を設置し、平成30年度より通年での稼働となったことから、平成30年度二酸化炭素排出量原単位0.0211t-CO ₂ に対し、削減期間の平均削減率を1%削減(0.0002t-CO ₂)します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越ヶ谷小学校	越谷市中町1番41号
2	(別紙参照)	(別紙参照)
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,791	4,003	4,173		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,854	8,305	8,606		
	前年度比 (%)	—	5.7	3.6		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,854	8,305	8,606		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0211	0.0209	0.0221	0.0233	
	前年度比 (%)	—	5.5	5.5		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.8	-4.7	-10.4		
活動規模の指標	単 位	375,108.00	376,103.50	369,534.50		
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染予防対策として、断続的な換気の実施、（分散学習等のための）環境整備、スポットクーラーをはじめとする空調設備の導入等により、電気と燃料ともに使用量が増大したことが、二酸化炭素排出量前年度比約2%増加の要因となった。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染拡大により、令和3年度は令和2年度ほど休校等が発生することなく、通常に近い運用となったことで、前年度比で大きく増加となった。また、令和2年度に引き続き、感染予防対策として、断続的な換気の実施やスポットクーラーをはじめとする空調設備の利用等により、電気と燃料ともに使用量が増加していることが、二酸化炭素排出量前年度比5%を超える増加の要因となった。
令和4年度 (2022年度)	令和4年度は6月下旬から7月上旬に連続で猛暑日を記録するなど、全国的に気温が高い日が多く、エアコンやスポットクーラーなどの空調機器の稼働に伴う電気及び燃料使用量に大きく影響を与えた。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、教室内の断続的な換気を継続していることも要因となり、エネルギー起源の二酸化炭素排出量が前年比3%超増加する結果となった。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エ ネ型蛍光灯への交換	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	屋上緑化、建物の断熱対策(窓ガラスの断 熱フィルム等)	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	省エネ型の空調機への更新	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	節水型のトイレへの更新	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED蛍光灯の導入	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

